

Hem21 NEWS

財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **16** 平成21年
(2009) 7月

CONTENTS

- 1~2 ▶ 平成21年度研究体制と
ミッション
- 3~4 ▶ 四川大地震・こころのケア
支援プロジェクト形成調査
- 5~7 ▶ 人と防災
未来センターニュース
MiRAi
- 8 ▶ 情報ひろば

管理部

研究調査本部

人と防災未来センター

こころのケアセンター

学術交流センター

平成21年度研究体制とミッション

社会変革の力となる政策立案をめざして

当機構の平成21年度研究体制をご紹介します。「安全安心なまちづくり政策研究群」と「共生社会づくり政策研究群」の2つの研究群の編成により、研究領域の明確化を図るとともに、一層の分野横断的、実践的な政策研究の推進、社会の動向に即応した研究への取り組み・緊急課題への迅速な対応を図っています。



◀ 「安全安心なまちづくり政策研究群」
林 敏彦研究統括



「共生社会づくり政策研究群」▶
野々山 久也研究統括

■研究の重点領域

1 「安全安心なまちづくり政策研究群」の重点テーマ

- ① 阪神・淡路大震災のオーラルヒストリーから得た知見を分析しつつ、教訓を生かした災害時対応のあり方や分権型の危機管理システムの構築を研究し、効率・利便性から安全・安心を基本的価値とする社会の仕組みづくり方策を明らかにする。
- ② 震災復興の課題である賑わいのあるまちづくりや地域経済の活性化、新しい住まい方や働き方についての研究を通じて、住民が主体となった災害に強いまちづくりをめざす。

2 「共生社会づくり政策研究群」の重点テーマ

- ① 被災者の命を救ったのは、まず家族、地域の人々であったことを踏まえ、家族ライフスタイルの変化に着目しつつ、家族を支える仕組みづくり、家庭の力を高める方策の研究を行い、新しい家族のあり方を探る。
- ② 少子・高齢社会下の大都市直下型の地震からの復興過程を見据え、人間らしい交わりを重視し、世代間の協力と連帯を構築しつつ、高齢者を支え、子育てや介護に適した社会システムのあり方を研究し、助け合いによる社会づくり、地域コミュニティの形成をめざす。

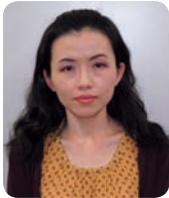
■研究テーマと担当研究員

安全安心なまちづくり政策研究群



「ひょうご安全安心白書の企画」
林 万平 常勤研究員

ハザードマップ、事故・犯罪マップなどの客観的な指標と主観的指標を合成し、県民に対して「白書」の形での情報提供を行う。



「オーラルヒストリーの体系化・共有化による震災教訓の発信」
楠 綾子 非常勤主任研究員

21年度中に研究会で公開基準を確定させ、10年にわたるオーラルヒストリーの経験知から新たな教訓を引き出し、大震災の実像を再構成する。

「災害対策をめぐる国際協力の仕組みづくり」

林 万平 常勤研究員
楠 綾子 非常勤主任研究員

国際的な人材、資金、知識、技術等の支援体制のネットワークづくりと兵庫県としての新しい協力の仕組みづくりについて提言を行う。



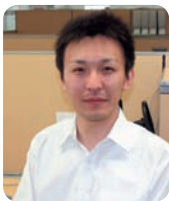
「自治体のオールハザード危機管理体制におけるバックアップ体制のあり方」
紅谷 昇平 常勤主任研究員

都道府県知事や市町村長が様々なハザードに取り組む際にバックアップするあり方について研究し、提言を行う。



「多自然居住と自治体の低炭素社会への取り組み」
山崎 亮 非常勤主任研究員

「二酸化炭素」の最終的な排出量が少ない産業生活システムのモデルを提示し、国際的課題に対する地方公共団体の貢献のあり方について提言を行う。



「安全の経済循環と新しい賑わいの研究」
桜井 靖久 非常勤主任研究員

新しい賑わいの仕組みに関し、量的拡大から質的充実への転換、効率から安心の地域経済循環への転換のあり方について、地産地消、生業の重視等も考慮に入れた視点から研究を行う。



「まちづくりの手法と住まい再建」
岸本 達也 特別研究員

阪神・淡路大震災の被災地における土地区画整理事業などのまちづくりの手法が住まいや暮らしの再建、意識に与えた影響について、地区住民への聞き取りなどを行い、都市災害における「復興まちづくりと住まい」の今後を探る。

共生社会づくり政策研究群



「親学び応援施策のあり方」
成瀬 千枝子 常勤主任研究員

地域全体で多世代が交じり合い、共に支え合う「ひょうご親学び応援事業」について、インタビュー等の手法によりそのあり方について研究する。

「青少年の生き方を支える『家族の絆』の構築戦略」

成瀬 千枝子 常勤主任研究員
齋藤 華織 特別研究員

青少年に自己を大切にさせるには「家族の絆」が最も重要であることから、「家族の絆」の構築に必要な手法・戦略について中高生や親への意識調査を基に研究を行う。



「『子どもの冒険ひろば』事業に関する研究」
越智 祐子 常勤研究員

「子どもの冒険ひろば」事業について、その利用状況および効果を検証し、今後地域に根付いた運営に結び付けていくために、3つの広場事業を推進するなかで、県としてどのような施策（指導者の派遣、補助金の交付等）が必要なのかを提言する。

「共生社会実現のための地域力の指標化」

越智 祐子 常勤研究員

地域協働課のNPOデータなど既存のデータをはじめ、共生社会実現に関連する項目を複数用い、調査、分類、整理を行い、兵庫県の地域の多様性に即した物差しとしての「地域力」を指標化する。



「被災地における高齢者活動(老人クラブ等)の復興経験と現状の検証」
村上 寿来 非常勤主任研究員

被災地の高齢者活動について、震災でも崩壊しなかった地域の高齢者活動（老人クラブ等）の復興経験の展開と現在の状況を調査し、地域の活性化方策の検討を行う。



「長寿国につぼん活性化戦略—高福祉社会の構築をめざして—」
阿部 真大 非常勤主任研究員

高齢化と同時に人口が減少し、総需要が減少するが、内需を拡大するための方策は何か、内需を拡大するためには、低賃金国家との価格競争による所得切り下げでなく、国民一人当たりの所得向上をめざすべきであるが、それをどのように実現するかなどについて調査研究を行う。

文部科学省科学研究費補助金

《基盤B》

「介護保険補完システムの構築に関する理論的・実証的研究」
足立 正樹 特別研究員 村上 寿来 非常勤主任研究員
張 帆 特別研究員 中林 宜子 特別研究員

こころのケアセンター

1. 災害とコミュニティ

日本社会にとって阪神・淡路大震災は、様々な意味でそれまでのパラダイムを変えさせられる体験でした。被災者個人の生活復興に対して公的支援をどう行うかという議論が初めて行われたのは、この災害がきっかけでしたし、災害後のボランティア活動が広く行われるようになったのも、これ以降のことです。そして「こころのケア」という言葉も、阪神・淡路大震災をとおして一般的に用いられるようになりました。単純な「こころ」と「ケア」という2単語をつないだだけのこの用語は、1993年に初出が確認できますが、その当時は末期癌や神経難病などの、医療的関与に限界がある患者への心理的サポートあるいは今でいうターミナルケアを示していました。それが、1995年を境に災害や大事故で心を痛めた人、つまりトラウマを受けた人への心理社会的支援、という意味で使われるようになったのです。同様の変化は1999年の台湾地震、2003年のスマトラ島沖地震でも見られます。台湾では「心理」という言葉が被災地に溢れ、阪神・淡路大震災の活動をモデルにした活動が5年間にわたり展開されます。津波の被災国はもともとの保健システムに差があり、各国の事情により活動内容は異なりますが、タイでは国立病院を中心とした拠点作りが行われました。

中国にとっての四川大地震もまさに同じ特徴をもった災害でした。被害だけでいえば、1976年の唐山地震は死者24万人ともいわれており、今回の地震をはるかに凌駕するものだったわけですが、当時の中国の政治的状況では、被災者の苦悩がメディアをとおして伝えられることはなかったでしょうし、外国人はその後10年間は現地に近づくことさえ出来なかったと

いわれています。ところが、民主化が進んだ21世紀の中国で起こった今回の災害の状況は、内外のメディアによって大きく取り上げられたのです。私の手元には、昨年11月に現地に行った際に空港で買い求めた写真集があります。それを見ると、日本ではあり得ないような悲惨な遺体の写真などが、何ら編集を加えられていない形で、掲載されており驚かされます。テレビや新聞だけでなく、インターネットという強力な媒体をとおして、被災地の状況は広く世界中の人々が知るようになったのです。こうした状況をとおして「心理工作」つまりこころのケアが、提供されるようになったのは、まさにわれわれの震災体験と重なっています。

2. こころのケアの状況

四川大地震の被害状況は、とてつもない規模であり、われわれの想像を超えています。この地震後、被災者の心理的支援の必要性がマスコミで喧伝され、中国各地から専門家が集まり、早い段階ではまるで専門家が被災地に溢れているような状況だったそうです。政府レベルでは、公的病院のネットワークや、一人っ子政策を進めてきた母子保健のネットワークを使って活動を始めました。また、学校が倒壊し多くの子どもたちが犠牲になったことから、学校も活動の場になりました。多くのNGOや国際機関も専門家を派遣し、研修の機会が連日のように提供され、治療技法などのマニュアルが溢れたそうです。しかし、その中には有効性が否定されている技法が含まれていたり、どう考えても現地の実態にそぐわないシステムが推奨されたりしました。そして、多くの被災地外からの支援者たちは、アクセスしやすかった成都とその周辺部で活動しま

した。そのために、四川省でもっとも被災の激しい地域や陝西省や甘粛省などには、情報も実際の支援の手も入らない状況だったといわれています。また、外部からの専門家のほとんどは数カ月後には引き上げてしまい、現地のわずかな数の準専門家が手探りの中で活動を行っている状況になったのです。

実は似たような状況は、神戸でも起こりました。1995年の連休までは、外部から熱意に溢れ、いささか気分の高揚した支援者が多数訪れましたが、いざ長期的支援が必要となると、担い手を見つけるのに四苦八苦するという状況でした。幸い都市部での災害であったので、専門的教育を受けた人が探せたことと、復興基金



世帯数8万戸!の仮設群

から活動資金が提供されることになり、日本で初めてのこのころのケア事業が、2000年までの5年間行われました。しかし、スタッフの離職率はとても高く、運営していく上での苦勞が絶えることはありませんでした。こうしたわれわれの活動経験から、日本が援助するのであれば、長期的に継続した支援を行うべきだろうと思っていましたが、この度、JICAが専門家の養成と技術移転を行う5年間のプロジェクトを行うことになり、兵庫県このころのケアセンターも協力することになりました。

3.復興について垣間見たこと

プロジェクトを計画するために、昨年11月と本年2月の2回、四川省を訪れました。それぞれ5日間の日程で、会議に多くの時間を割かれたために、実際の被災地を訪れる機会は限られていましたが、興味深い状況を垣間見ることができました。その一つは、心理的支援が生活支援と併せて提供されていることです。多くの被災者にとっては、いくら「このころのケア」が必要といわれても、心理とか精神科という言葉には抵抗を覚えるもので、自ら進んでケアを受けることはありません。これは洋の東西を問わず、先進国であろうが途上国であろうが関係ない普遍的な傾向です。したがって、生活復興の施策の中にうまくとけ込ませて提供する必要があります。われわれは「このころのケア」という言葉をなるべく使わないように努めました。具体的には、保健所の行う健康管理あるいは生活相談の事業の中に、われわれのスタッフが入り、十分に顔を覚えてもらった後に、心理的問題を扱うように気をつけました。四川ではすでに同じような試みがなされていました。たとえば、子ど

もを失った母親たちに経済力を付けさせるために、伝統工芸品を作るための訓練事業を行い、そこに心理的支援を行う専門家も参加して、抵抗感を低減するというような工夫がされていました。また、世帯数8万戸という巨大な仮設住宅では、キャッシュディスプレイが設置され、診療所や食堂、そして小規模ながら市場までありました。日々の生活を送りやすくすることが、何よりの心理的支援になるわけで、こうした実践はとても重要だといえるでしょう。

中国の人たちには、「神戸から学んでいただくことよりも、われわれが教えてもらうことの方が多い」と申し上げてきましたが、これは社交辞令ではなく、本心からそう思っています。これから5年間、中国に「このころのケア」を根付かせるための事業に、兵庫県このころのケアセンターも協力しますが、多くのことを学ぶ機会になればと期待しています。



職業訓練する、子どもを亡くした母親たち

HAT神戸 掲示板

兵庫県立美術館

特別展

躍動する魂のきらめき—日本の表現主義

岸田劉生、萬鉄五郎、東郷青児、恩地孝四郎…

大正時代の日本には、内面の感情や生命感を表した個性的で力強い芸術表現が生まれました。この熱き芸術表現を日本の表現主義と位置づけ、洋画、日本画、版画、彫刻、工芸、建築、デザイン、写真、舞台美術など、約140作家の約350点の作品や資料で紹介します。



萬鉄五郎《風船をもつ女》
1912~13年 岩手県立美術館蔵

■会期=8月16日(日)まで

■観覧料=一般1,200(1,000)〈1,350〉円
大高生900(700)〈1,020〉円
中小生500(300)〈570〉円

※()は20人以上の団体割引料金、〈 〉はコレクション展セット割引料金

◎休館日=月曜(祝日の場合は翌日)

◎開館時間=10時~18時(特別展開催中の金曜・土曜は20時まで)

※入場は閉館の30分前まで

TEL 078-262-0901

<http://www.artm/pref.hyogo.jp/>

日本赤十字社兵庫県支部

新型インフルエンザの対応について

「新型インフルエンザ対策本部」を設置。赤十字病院等、即座に対応を図る

兵庫県支部では、4月27日(月)、WHO(世界保健機構)の警戒レベルフェーズ3の発表を受け、直ちに「新型インフルエンザ警戒本部」を設置し、情報の収集と提供にあたりました。

その後、警戒レベルがフェーズ5となった5月1日(金)には、兵庫県から新型インフルエンザ対策本部会議のオブザーバーとして出席要請を受け、以降、対策本部会議へ出席しています。その後、当支部においても「新型インフルエンザ警戒本部」を「対策本部」へと切り替え、国や兵庫県の情報や赤十字病院、血液センターなど各施設に対し速やかに提供するとともに、行政との調整に努めました。

一方、姫路赤十字病院と柏原赤十字病院は感染症指定医療機関としての指定を受けており、それぞれ感染症病床の受け入れ態勢を整え、受け入れを開始するとともに、専用外来を設置し診療を始めました。また、中町赤十字病院や神戸赤十字病院においても同様に、専用外来等を設置し対応しています。このように、赤十字病院では県民の皆さまの健康を守るため責務を果たしています。

また、血液センターにおいても、安全な血液製剤の安定供給を図るため献血者の皆さまにマスク着用や手洗い、手指消毒をお願いするなどの対応を講じています。

しかしながら、新型インフルエンザ予防のため外出される方々が減少したことや一部地域では献血実施を控えられたことなどから、献血者が大幅に減少しました。現在、兵庫県とも連携し、献血協力団体等の皆さまに協力依頼を行うなど、一層の血液確保に努めています。

問い合わせ 日本赤十字社兵庫県支部
TEL 078-241-9889 FAX 078-241-6990
<http://www.hyogo.jrc.or.jp/>

みんなマスクを着けたのは、どうして？

人と防災未来センター研究員 宇田川 真之

昭和10年の夏、浅間山で小さな爆発がおきました。そのときの、山麓の人々の様々な反応を見た随筆家が、「ものを怖がらなさ過ぎたり、怖がり過ぎたりするのはやさしいが、正當にこわがることはなかなかむづかしい」と、感想を残しています。¹⁾

今年の5月頃、県内で、新型インフルエンザの感染が広がっていた頃を思い出し、同じような感想を持つ方もいることでしょう。一時は、街中の薬局から、マスクが無くなりました。その後は、いくつかの「安心宣言」なども経て、街は落ち着き、マスクをする人も少なくなりました。

当時、みんな、どのような気持ちで過ごしていたのでしょうか。人と防災未来センターでは、県内で最初の感染者が見つかった1週間後の週末、県内500人の方に、電話アンケート調査を行いました。²⁾ 結果を見ると、2割以上の回答者が、自分も感染する可能性は高いと思いつつも、半数以上の方は、感染しても軽い症状ですむだろうと思っており、重い症状になりそうと恐れていた人は1割に過ぎませんでした。感染しても、自分はたいしたことにはならないだろうと思っていた人が多かったといえます。報道などで、今回の新型インフルエンザは、あまり毒性が強くないとされていたためと思われる。

また、予防対策に関する調査結果を見ると、マスクは、「自分への感染を防ぐ効果は低い」と思っていた方が4割に及びます。にもかかわらず、マスクをしていた人は8割にも達していました。自分への予防効果を決して高くは評価していないわりには、多くの方が着けていたといえます。

この背景には、「他人への感染を防ぐ効果は低い」と思っていた人は2割に留まったこと、さらに、「周囲の雰囲気を感じた」人が6割に及ぶことから、マスクの着用の有無は、お互いの様子をはっきりと分かることも影響していたと思われます。当時、人前でマスクを着けていること、あるいは着けていないことは、自分がどのような人か周囲に見せることにもなっていました(ルールはきちんと守る人、とか)。効果は小さいのでは?と内心思いつつも、職場や家庭の立場・役割から、着用していた方もいたかもしれません。また、新型インフルエンザと聞いても、びんとこなかったものの、周りの多くの人がマスクをしているのを見て、これはと、マスクを着けた方もいたことでしょう。人は、新しい社会状況に直面したとき、

お互いの様子や行為を通じて、状況に意味を与え、自らの行動を決めていきます。

つまり、みんながマスクをしていた街のあの風景は、自らへの感染の不安だけが原因で出現したものではありません。社会の一員としての私たちが、まちの人々との相互交流のなかで、8割という高いマスク着用率を達成したのだといえます。

このことには、大事な意味がありそうです。新型インフルエンザに対して、私たちは、自分個人の予防だけではなく、社会全体の一員として考え、振る舞う必要があるからです。今回の新型インフルエンザは、妊婦や喘息など一部の人は、重症化の危険があるとされており、こうした人々の安全を高めるためには、みんなで感染の広がりを防ぐことが大切です。また一般に、ある感染症が「感染力は高いけれど致死率は低い」と聞くと、安心情報に思われますが、そこには落とし穴があって、むしろ危険性をはらみます。安心しすぎて社会全体の予防対策が疎かになると、短期間に多くの人々に感染が広がり、致死率は低くても、結果的に犠牲者は莫大となる場合があるからです。³⁾ そして、その犠牲は、声の小さな少数の人々(特殊な疾患を持つ方など)に集中する恐れがあります。

1918年のインフルエンザの大流行に立ち向かったアメリカの街には、次のような言葉が残っています。「市民は、ボストン市をより安心して暮らせる場所にしたいだけではない。市民一人一人が住むことに誇りを持てるような場所にしたいのだ」³⁾ 私たちも、この街の一員として、より正しい「恐れ」と「安心」を持って冷静に、冬に向けた取り組みをすすめていきましょう。



「流行性感冒」 内務省衛生局(1922)
<http://www.niph.go.jp/toshokan/koten/Statistics/10008882-p.html>

1) 寺田寅彦随筆集 第5巻, 岩波書店
 2) 2009年5月 新型インフルエンザ国内発生初期の情報伝達等に関するアンケート調査速報レポート (http://www.dri.ne.jp/news/news09/report_influenza.html)
 3) 史上最悪のインフルエンザ, みすず書房

人と防災未来センター・永松研究副主幹が 日本公共政策学会著作賞を受賞しました！



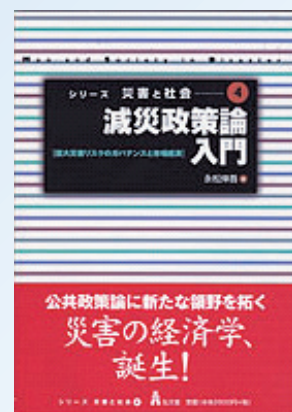
御厨貴・学会長(東京大学教授・左)と永松研究副主幹(右)

人と防災未来センターの永松伸吾研究副主幹が昨年11月に出版した著書『減災政策論入門:巨大災害リスクのガバナンスと市場経済』(弘文堂)が、日本公共政策学会から日本公共政策学会著作賞を授与されました。

同書は、人的・経済的被害の軽減を目標としたこれまでの我が国の防災対策について、一定の評価をしつつも、近年の災害リスクの低頻度・高被害化に対しては必ずしも有効ではないと指摘し、「人間の尊厳ある生の保障」を目標とする新たな政策論(「減災政策論」)を展開したものです。また、単なる理論的な記述にとどまらず、経済復興方策としての「弁当プロジェクト」の提案など、具体的かつ実践的な提案が行われていることも特長です。あとがきにもあるように、内容の多くは永松研究副主幹が人と防災未来センターの専任研究員として在任中(2002年~2007年)に行った研究成果に基づいています。

日本公共政策学会は1997年に発足し、政治学、行政学、法学、経済学、工学などを専門とする研究者や行政職員・NPO職員などの実務家

などによって構成され、現在その数は約1,000人に及びます。永松研究副主幹の著書は、「防災および減災という公共政策の新たな領域を開拓し政策論を展開したことが高く評価」され、今回の受賞となりました。人と防災未来センターの実践的研究が、防災研究分野だけではなく、広く関連諸分野にまで評価されていることを示しています。



永松伸吾『減災政策論入門…巨大災害リスクのガバナンスと市場経済』弘文堂

▶平成21年度春期「災害対策専門研修」マネジメントコースの実施結果

人と防災未来センターでは、地方自治体職員などを対象とした「災害対策専門研修」マネジメントコースを平成14年度から実施しています。同コースは、災害対策実務の中核を担う人材の育成を目的とし、阪神・淡路大震災の教訓を学習することを重点としつつ、最新の研究成果も取り入れ、能力に応じた体系的、実践的なカリキュラムに設計しています。

これまでに、延べ2,000人以上の方々が受講され、全国の自治体等から高い評価を得ており、同コースへの社会的なニーズはますます高まっています。



阪神・淡路大震災の行政関係経験者による講義風景

今年度は、これまでの受講者の要望や運営上の反省点等を踏まえ、受講者がより理解しやすいよう、また参加の利便性等も考慮してカリキュラムの一部を見直しました。これにより、特に「ベーシック」については定員を大幅に上回る応募がありました。

受講者については、近畿地方を中心に、北は宮城県から南は宮崎県まで全国各地から参加があり、さらに毎年職員が参加される「リピーター団体」も少なからずあります。

研修終了後のアンケートには、「カリキュラムの構成、講師の資質とも素晴らしい」、「研修の運営に細心の気配りがされていた」、「全国各地の自治体職員との交流は大きな成果」等、非常に高い評価を得ています。今期もまた防災消防担当者の全国的なネットワークを一層強固に構築できました。

コース名	日程	参加人数
エキスパートB	平成21年5月25日(月)～5月28日(木)	中止(※)
エキスパートA	平成21年6月1日(月)～6月4日(木)	12名
ベーシック	平成21年6月8日(月)～6月11日(木)	50名
合計(延べ)		62名

※神戸地区を中心とする新型インフルエンザ感染の影響による。

なお、秋期(10月)については、エキスパートA、エキスパートB及びアドバンス・防災監／危機管理監の3コースを予定しています。

震災資料紹介 vol.5

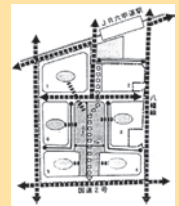
このコーナーでは、当センター所蔵の震災資料を紹介します。

被災地の復興というときに、被災直後と復興後の写真を並べて比較されることがあります。しかし、それだけでは、その過程を知ることが難しいでしょう。4月に、神戸市灘区の楠田育宏さんから寄贈いただいた資料は、その写真から写真までを結ぶもの一つであるといえます。

写真は、甚大な被害を受けたJR神戸線六甲道駅南側の、震災から12年後(2007年3月)の航空写真です。図のように、羽子板のような形の公園の周りを、高層住宅が取り囲むような形をしています。この形状は、あるいは市と住民との間で、あるいは住民内部で、さまざまな意見交換が行われた結果でした。そして、復興に要した期間は10年以上にも及んだのです。楠田さんは、こ

の期間を通してこの地区の街づくりに深く関与されました。今回、寄贈いただいた交渉メモ、議事要録、その他写真・図面などさまざまな資料から、その復興の過程を追うことができます。この震災と復興との間を忘れられるのは寂しいというのは楠田さんのお気持ちでもあります。資料室では今後も震災に関する資料を収集していきます。もしお手元に整理・処分をお考えの資料がありましたら、ぜひご相談ください。

人と防災未来センター 資料室(防災未来館5階)
TEL 078-262-5058



財ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約／TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間 9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

入館料金 「やっぱり、ひょうごキャンペーン」開催中(9月30日(水)まで)は、入館料金が半額です

	大人	高校・大学生	小・中学生
防災未来館(割引料金)	250円(200円)	200円(160円)	120円(100円)

※()は20人以上の団体料金

※障害者、兵庫県内在住の65歳以上の高齢者は上記の半額

※兵庫県内の小・中学生はココロカードを提示すれば無料

休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日

※ゴールデンウィーク期間中(4月28日から5月5日まで)は無休

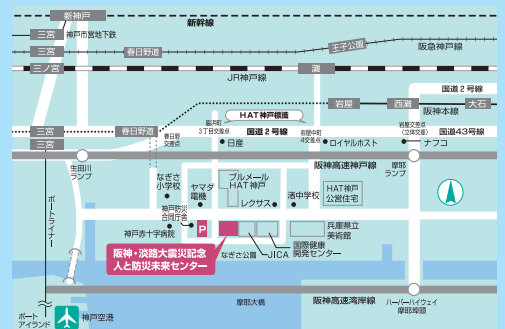
交通

鉄道 ・阪神電鉄「岩屋」駅、
「春日野道」駅から徒歩約10分
・JR「灘」駅南口から徒歩12分
・阪急電鉄「王子公園」駅
西口から徒歩約20分

バス ・三宮駅前から約15分

車 ・阪神高速道路神戸線
「生田川」ランプから約8分
・阪神高速道路神戸線
「摩耶」ランプから約4分
・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場(普通車100台) ●バス待機所(予約制/無料)あり



学術交流センター

「ひょうご講座2009」(ひょうご講座、オープンカレッジ)の秋期受講者募集について

①特徴

(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構では、県内の大学や研究機関など兵庫にゆかりのある知的機関の協力を得、時代の潮流を捉え、県民の学習ニーズに応えることのできる大学教養レベルの生涯学習講座として「ひょうご講座2009(ひょうご講座、オープンカレッジ)」を開催します。



昨年の受講生のアンケート結果では、約85%の方が「満足」「ほぼ満足」と回答され、また、約90%の方が今後も「是非参加したい」「できれば参加したい」と回答されるなど大変好評を博しています。

今年も、「日本とアジア太平洋」、「生命科学」、「気候変化」、「健康増進」、「企業の社会的責任」といった多彩なジャンルからなる魅力的な「高度な知識の講座」を開講します。

②主催

(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

③募集期間

各開講日の1週間前まで、ただし、先着順に受け付け、定員に限り次第締め切ります。

④概要等

(1)ひょうご講座

県内の大学や研究機関をはじめとする多彩な講師陣による講義(独自科目)および県内各大学主催による出前の公開講座(学外科目)です。

▶時間=平日(火~金)18:30~20:00、土13:30~15:00

▶日数=8~12回(1回あたり90分講義。週1回、同一曜日に実施)

▶受講料=1万円(8回)、1万2,000円(9~10回)、1万5,000円(11~12回)

- ▶定員=1科目あたり約40名
- ▶開講場所=兵庫県民会館
- ▶開設科目

科目名	日程・回数
民間セクターによる社会貢献を考える~CSR(企業の社会的責任)~企業やNPOによる社会貢献とは	9/8(火)~8回
現在の子どもの理解するために 一色な観点から理論や実践を考えよう	9/8(火)~12回
有害物質が引き起こす環境問題 一化学物質が人間にもたらす恩恵の陰で	9/15(火)~8回
神戸開港と外国人コミュニティ ~経・神戸外国人居留地・国際都市神戸の原風景~	9/19(水)~12回
人の知能と機械の知能	9/30(水)~8回
日本のアジア太平洋関与の歴史と現在 -21世紀への課題	9/17(木)~12回
自然をいかした地域づくり	10/8(木)~8回
「なぜなに」機械工学 一身近な機械のしくみを解説します	9/10(木)~9回
健康の維持・増進のために「食の安全・安心」にどう対応するか 一具体的実践法について	9/11(金)~10回
次世代育成を考える	9/11(金)~8回
気候変化に対する国内政策の処方 一学界、NGO、産業界の立場から	9/19(土)~12回
ナノサイエンスの生命現象	10/3(土)~8回

(2)オープンカレッジ

大学の施設を使用して、実習やセミナーなど、参加・体験型の多彩なプログラムを提供します。

▶受講料=2万円

▶定員=1コースあたり約40名

▶開講場所=各大学キャンパス

▶開設コース

コース名	日程・回数
甲南女子大学コース 心と体のリハビリテーションと危機管理~健康寿命延伸のために~	9/26(土)~5回

⑤照会先

(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 学術交流センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-2

人と防災未来センター ひと未来館5階

TEL 078-262-5714 FAX 078-262-5122

<http://www.hyogo-al.gr.jp/kouza/>

Hem21NEWS vol.16

平成21年7月発行



(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
(人と防災未来センター)

<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部門

TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●研究調査本部

TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

●学術交流センター

TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

●このころのケアセンター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください

兵庫県このころのケアセンター

相談室・附属診療所

こころも「ケガ」をします

災害や事故・事件などに巻き込まれると、そのショックでこころは大きな「ケガ」をすることがあります。こころが「ケガ」をすると、いろいろなことが起こります。

些細なことでイライラする、夜眠れない、その時の夢を繰り返し見る、その時の光景が何度も思い浮かぶ、誰とも話さずにならぬ、何もする気になれない...などなど、これまで感じたことのない気持ちの変化やからだの不調が起こることがあります。

このような精神的影響を「トラウマ(心的外傷)反応」といいます。

こころからだの健康を保つために

こころが「ケガ」をすることで起こる気持ちの変化やからだの不調は自然な反応です。通常そういった反応は少しずつ和らいでいきます。でも予想以上に長く続き、生活に影響を与えることもあります。

どうやって対処すればいいのか、一緒に考えていきましょう。

トラウマ・PTSD等、「こころのケア」に関する相談および診療を行っています。

■相談室のご案内

気持ちの変化やからだの不調について気になることや心配なことがあれば相談してください。ご家族をはじめ心配されている方からの相談も受け付けます。

附属診療所での診察(セカンドオピニオンを含む)を希望の方も、まずは相談室に相談してください。

●相談曜日=火曜~土曜

(年末年始および祝日を除く)

●相談時間=9時~12時、13時~17時

●相談方法=電話および直接

★面接相談は予約制TEL 078-200-3010(代)です。

阪神・淡路大震災15周年関連事業掲示板

来年1月17日で、阪神・淡路大震災から15年になります。そこで、この掲示板では15周年の関連事業をお知らせします。

大震災教訓発信シリーズ“もっと伝えよう”

第5回DRI防災セミナー 次世代語り部シンポジウム

震災の風化が懸念される中、人と防災未来センターでは震災15周年に向け、「大震災教訓発信シリーズ“もっと伝えよう”」として、兵庫県や防災関係機関等と連携して、セミナー、シンポジウム等を連続的に開催。震災の経験と教訓をこれまでも増して強く発信しています。

DRI防災セミナーは、人と防災未来センターのセンター長、上級研究員等による連続講義(4月~12月)で、センターの研究成果を広げ県民や国内外に発信していくものです。

- ▶日時=8月29日(土)14時~16時
- ▶場所=ラッセホール ローズサロウン
- ▶テーマ=[若者達が次世代に震災を語り継ぐ]
- ▶内容=[講演] 諏訪清二(兵庫県立舞子高等学校環境防災学科長・教諭)
- [パネルディスカッション] コーディネーター・諏訪清二
- パネリスト: 荒井勲(人と防災未来センター語り部・ひまわりオジャン)、小島汀(兵庫県立舞子高等学校3年生・ユース震災語り部(当時3歳))、新見侑子(神戸市外国語大学4年生・CODE学生ボランティア)、矢守克也(人と防災未来センター震災資料研究主幹・京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授)
- ▶申し込み・問い合わせ=兵庫県防災企画課震災15周年事業担当
- TEL 078-362-9874 FAX 078-362-9914
- Eメール bousaikikakuka@pref.hyogo.lg.jp



企画・デザイン・編集・制作・新聞印刷・商業印刷・出版印刷・新聞広告・雑誌広告・SP・イベント・IT事業

小説、自伝、詩集など
あなたが書きになった原稿を
ご予算に応じた自費出版プランで
ご提案いたします。

また、各企業の記念誌等の
企画・プロデュースも
いたしております。

どうぞお気軽にご相談ください。

ホームページでは
作成までの流れや
概算見積も
ご覧いただけます

株式会社 神戸新聞総合印刷

☎078-362-7180

本社/〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-5-7
<http://www.kobepn-printing.co.jp/>

印刷物の企画プロデュースから編集・印刷まで、ニーズに合わせてトータルに手がけます。